

< 川越市 >

もはや **常軌**を逸した「川合市政による**個人攻撃!**」

アンケートの目的は「新井ネガティブ・キャンペーン」

「会議なし」「厚労省のひな型を丸写し」の即席アンケート!

川越市を舞台とした新井喜一元市議の「セクハラ疑惑」。

本紙はまだ発表していない独自につかんだ事実関係から、本件を「セクハラ疑惑」どころか、川合市政と議会にまたがる「反新井」派閥による計略だと断言する。その反新井派の意思が介在する「闇の仕事」のひとつが、川越市が市役所の常勤一般職員 2,308 人に対して実施した「ハラスメントに関する調査」だ。その調査票（アンケート）の有効回答者数が、職員の約 1 割となる 228 人であった集計結果は以下の通りである。

- ◆ [ハラスメントに関する調査票](#) ←クリック
- ◆ [ハラスメントに関する調査結果の概要について](#) ←クリック

新井元市議の「セクハラ疑惑」を受けて、市の執行部（すなわち首長の川合善明市長）が決定し、行ったアンケート調査である。

本件のウラ事情を知らない人は、「市がハラスメントの実情を知って取り組もうとしているのは立派だ。川合市長は人権派の弁護士なのだろう」と思うだろう。

ところが、どっこい。現実はそう甘くない。調査が行われた経緯を知れば、誰もがデタラメぶりに呆れるだろう。

本紙の取材によれば、このアンケートは新井氏からのセクハラ被害を訴える議会事務局勤務の職員女性が、市議会と市にそれぞれ「申し入れ書と要望書」を提出し、最初の告発記者会見を行った 9 月 14 日の数日後、市の職員課

に「上層部」からのトップダウンで指示されて、実施されることになったことが判った。

担当課職員によると、あまりにも急の指示だったので、アンケートの実施要綱の作成や質問項目等を会議に諮っている時間がなかった、質問項目は「厚生労働省のひな型」を参考にして作成したという。

微妙な問題がいろいろ含まれているハラスメントを真面目に取り組むのなら、ハラスメント行為に苦しんでいる職員にとっては、これ程うれしいことはない。しかし、このアンケートはそんなものではない。

驚異の低い回答率が意味するもの

地方公務員は真面目だ。市長の命令でどんな仕事もする。

市長が言い出したアンケートなら、回答者欄に自分の名前をしっかりと回答するのが当たり前のはずだ。ところが、川合市長が号令を発して行ったハラスメントアンケート調査の結果は、「調査対象者 2,308 人に対して回答者 228 人。回答率は、たったの 10% 未満」という驚異的な低さなのだ。

ハラスメント問題は、どこの組織でも悩んでいることだ。調査対象者からすれば、「何を突然こんな調査をするんだ！調査してどうするんだ！真面目に答えたら何とか解決してくれるのか？」という疑問だらけだったに違いない。

「自分の名前と具体的にハラスメント行為の内容を書いて、それが加害者職員に知られたらとんでもないことになる。その時は、どうしてくれるのか…こんな思い付きの無責任なアンケートに答えられるか。」と回答しなかった 9 割の職員の声が聞こえるようだ。

ハラスメント調査の名を騙る、川合市政の真の目的

今回の川越市を舞台とする新井元市議の「セクハラ疑惑」については、本紙は当初から本件をめぐる不可解な点に言及している。直言すれば、不可解どころかこの「セクハラ疑惑」それ自体を「疑惑」として見ている。

それは本稿冒頭にも述べた通り、まだ公開できない本件のウラにある秘された情報と証言を得ている本紙だからこそ言えることだ。

11月2日、川越市はこのアンケートの調査結果を記者会見で発表した。

同会見は職員課の課長1名だけで行っている。このとき、記者のひとりから「川越市はなぜ、ハラスメントに関するアンケート調査を行ったのか」と質問された

職員課の課長は、「9月14日に議会事務局職員女性が川越市議会に対し、新井喜一元市議からセクハラを受けたとして申入書を提出したことを受け、アンケート調査を行った」と回答している。

本件「セクハラ疑惑」で被害を訴えた女性は、市議会と同時に市に対しても要望書を提出している。これらの事情に鑑みた市がアンケートを実施したという経緯の説明は、もっともなように聞こえるが本紙既報の通り、本件に限っては川越市の一連の対応は異常でしかない。

まず9月14日の時点で市議会と市に被害を訴えた職員女性は、その対応を待つことも意見を聞くこともなく、あらかじめ「自らが設定していた告発記者会見」を断行している。

しかもこの女性はその事前に代理人弁護士を通じて、当の新井氏に対して「9月末日までの回答書」を要求する通知書を送達しながら、回答を待つどころか同通知書を発送した2日後には記者会見で本件を公表しているのだ。

その後の経緯も異常続きで、記者会見の同日には火災の消火活動さながらの迅速さで「第三者委員会」が設置され、この数日後には本件アンケートの実施が市の「上層部」からトップダウンで指示されている。

これらの経緯を振り返れば、市議会議長・小野澤氏や市の執行部は事の始まりから加害者とされた新井元市議の話を聞くこともなく、被害を訴える女性の一方的な主張をそのまま受け入れて、市の事業としての各作業を、目を見張る素早さで推進したことがわかる。このようなことは、執行機関の最高権力の意思が介在しなければ不可能だ。

アンケート結果発表の記者会見で、ことさらに新井元市議の名を出したことで、当然ながらこれを「そうだな」と納得しただけの新聞各紙（読売・毎日）によって、すでに辞職して私人となっている新井氏の名は、再び「セクハラ疑惑」の文脈の中に置かれたのである。本紙は、これこそが川越市行政に巣食う「反新井」派閥の真の目的であったと断言する。

しかし、「そうだな」と思いつつ、ここで新井氏の名前を記事に書く必要はないと冷静に判断した新聞（朝日・東京・産経・埼玉）もあった。

新井氏代理人・清水勉弁護士が、新井氏側の見解を記者クラブに知らせておいた効果があったのかもしれない。

「反新井」派閥はこのような狡猾な手法だけには知恵がある。記者会見も担当課長一名だけで、アンケートの意思決定をした人物は表には出ない。

本紙の見立てだが、このアンケート結果発表において改めて新井氏の名前に世間の耳目を集め、あくまでも「セクハラ加害者」との既成事実化を印象づけようとした「反新井」派閥の狙いは、本紙が報じている本件「セクハラ疑惑」のウラ事情に対する防御だろう。

記者会見に基づく報道ではアンケート結果に「新井元市議からのセクハラ被害も含まれていた」とする記述も見られたが、これも狡猾なレトリックといふべきだろう。被害を訴える女性も現職職員として、同アンケートに回答しているのだから「含まれて」いて当たり前。

含まれていなかったら、「え～！ 新井元市議からのセクハラは、なかったの？」となってしまふ。

新井氏代理人・清水弁護士は、本紙の取材に詳細を伏せているが近日中に清水弁護士がマスコミで意見を述べる用意がある様子をうかがわせていた。

その情報は、相手方の女性代理人弁護士にも伝わっているだろう。

相手方女性とその代理人弁護士と「反新井」派閥の「関係性」についても不透明さが増すばかりだが前述の通り、冷静な報道倫理がうかがえる新聞では、この記者会見で出た「新井元市議」の氏名は出さず「ベテランの男性市議」という記載に留めている。これが公正なものに進め方だ。

最後に、本紙に最近送られて来た情報を紹介しておこう。

被害を訴えている川越市議会事務局勤務の女性の夫は、同じく同市役所の上下水道局の職員だが、本件「セクハラ疑惑」の騒動の真っ最中に、自治大学校への研修生に大選抜され、川越市役所における事実上のエリートコースに乗っている。かつて、この女性の夫の上司となる川越市上下水道事業管理者だった人物が、現在の副市長・栗原薫氏であるという。

市民と市役所職員の間では、女性の夫のこのタイミングでの大出世と、元上司で現副市長との関係性がささやかれているというのである。

本紙がアンケート結果や結果を集計した集計表の情報開示を要求すると、個人情報のため開示できない旨を伝えられた（匿名回答者が多数のはずだが）。

念のため「アンケート調査に関する文書全部」を情報開示請求しているが未だ川越市から、公開または非公開の通知は得られていない。

本紙は「反新井派閥」を操る者を満天下に暴くべく総力取材を続ける。■